

公立大学法人長野大学
第 1 期中期目標期間終了時見込
業務実績に関する評価書

第 1 期中期目標期間
(平成 29 年度～令和 4 年度)

令和 3 年 8 月

上田市公立大学法人評価委員会

◆ 目 次

I	中期目標期間終了時の見込業務実績評価について	1
II	評価結果	
1	全体評価	2
2	重点事項への取組について	6
3	大項目別評価	8

上田市公立大学法人評価委員会 委員

役職	氏 名	所 属・職 名
委員長	いまい ひろし 今井 裕	中小企業診断士
委員長職務代理者	とりい のぞみ 鳥居 希	株式会社バリューボックス 取締役
委 員	さとう あきお 佐藤 明生	元信州大学大学院 教授・学長補佐
委 員	しろした とおる 城下 徹	城下工業株式会社 代表取締役
委 員	たむら てるこ 田村 照子	学校法人 文化学園 文化学園大学 名誉教授

I 中期目標期間終了時の見込業務実績評価について

上田市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法に基づき、「業務実績の評価に関する基本的な考え方」及び「公立大学法人長野大学 中期目標期間終了時見込業務実績評価（見込評価）実施要領」により、公立大学法人長野大学（以下「法人」という。）の中期目標期間終了時に見込まれる達成状況について、評価を行った。

1 評価に関する基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性、自主性、自律性に配慮しつつ、法人の継続的な質的向上に資するものとする。
- (2) 評価は、中期目標・中期計画の達成状況を踏まえ、法人の業務実績全体について総合的に行う。
- (3) 評価は、一連の過程を通じて、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たすものとする。
- (4) 評価は、法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期の中期目標・中期計画の検討に資するものとする。
- (5) 評価の仕組みについては、必要に応じて工夫・改善を行う。

2 評価方法

見込評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、法人がその業務実績見込に基づいて行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価のうえ、中期目標の達成見込について総合的な評価（全体評価）を行った。

・全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の全体的な達成見込を総合的に勘案して評価を行った。

・大項目別評価

事業単位及び指標単位評価の結果を踏まえ、中期計画における5つの大項目（8区分）ごとに中期目標の達成見込を総合的に勘案して評価を行った。

・項目別評価

法人から提出された見込業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等によって検証のうえ、事業単位及び指標単位毎の実施状況または達成見込を確認し、評価を行った。

評価区分	評価	標語	評価の目安	
項目別評価	事業単位評価	a	中期計画の達成に向けて良好となる見込みである	上回る／十分な実施となる見込み
		b	中期計画の達成に向けて概ね良好となる見込みである	実施する見込み
		c	中期計画の達成のためにはやや不十分となる見込みである	下回る／実施が不十分となる見込み
		d	中期計画の達成のためには不十分となる見込みである	特に劣る／未実施となる見込み
	指標単位評価	a	中期計画の達成に向けて良好となる見込みである	達成率 100%以上となる見込み
		b	中期計画の達成に向けて概ね良好となる見込みである	達成率 80%以上 100%未満となる見込み
		c	中期計画の達成のためにはやや不十分となる見込みである	達成率 60%以上 80%未満となる見込み
		d	中期計画の達成のためには不十分となる見込みである	達成率 60%未満となる見込み
	大項目別評価	A	中期目標の達成状況は良好となる見込みである	大項目別（8区分）に、中期目標の達成見込について、項目別評価から総合的に勘案し、評価
		B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである	
		C	中期目標の達成状況はやや不十分となる見込みである	
		D	中期目標の達成状況は不十分となる見込みである	
全体評価		中期目標の達成状況は良好となる見込みである	中期目標全体の達成見込について、大項目別評価から総合的に勘案し、評価	
		中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである		
		中期目標の達成状況はやや不十分となる見込みである		
		中期目標の達成状況は不十分となる見込みである		

Ⅱ 評価結果（全体評価／大項目別評価／事業単位・指標単位評価）

1 全体評価

（１）評価結果

中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである。

（２）評価理由

平成 29 年度に開学した公立大学法人長野大学は、地域に根ざした大学として、教育と研究を推進し、豊かな人間性と高い専門性及び国際的な視座をもった実践力のある人材を育成し、地域の産業及び社会の発展に貢献する知の拠点を形成することを目的に設立された。

公立大学としての開学初年度は、第 1 期中期目標の達成にやや遅れている点も認められたが、毎年の指摘事項等に対して、大学全体として熱心に取り組み、未だ課題がありつつも、着実な取組が実施されており、その業務実績は、全体として評価できる。

特に評価する項目として、長野県内初となる福祉系大学院として、地域の課題に対応できる専門的な知識や技術を研究開発し、高度な専門性をもつ人材を育成することを目的に、長野大学で初めてとなる長野大学大学院総合福祉学研究科が令和 3 年度から開設された。今後、地域の課題に対応できる質の高い福祉人材の育成が見込まれる。

また、大学認知度の向上や学ぶ意欲の高い学生の確保を図るため、大学説明会の開催や様々な媒体を活用した広報、情報発信、高校訪問や地方会場の設置など学生募集活動に積極的に取り組んでいる。一般入試倍率の目標倍率 5.0 倍以上を達成するなど、学生定員も充足している。

さらに、学生が低学年から将来を意識し、職業観を養成できるよう、キャリアガイダンスや就職支援など、きめ細かな就職支援を行っている。その成果として、就職決定率が平成 29 年度から毎年 98%を超える高い状況で推移しており、目標を達成している。

新型コロナウイルス感染症により、教育研究、学生の健康、就職など様々な場面で、学生にも影響が出ているなか、学生の経済的負担を軽減させるための大学独自の経済的な支援策を講じた。オンライン等の授業への対応や学生の心身をサポートする体制の強化や学生一人ひとりに連絡を取り就職活動の状況を確認するなど、これまでに経験したことがない状況の中、様々な支援体制をとっており、その対応は評価できる。

以上のような状況や 8 つの大項目別評価結果の状況を総合的に勘案し、全体評価は「中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである」と評価する。

長野大学は、市民によって支えられていることを再度自覚されたい。不断の改革を通じて、地域や産業の発展の力となる知の拠点として、教育研究の成果が地域に還元されるよう期待したい。

(3) 課題・改善点や業務運営等に対する意見

①【教育】大学院開設及び学部学科再編について

新設した長野大学大学院総合福祉学研究科の確実な立ち上げ、理工系学部構想、淡水生物学研究所の発足など、その成否が将来の大学経営を左右し得る重要な取り組みである。いずれも重要な課題であり、理事長と学長のリーダーシップのもと、外部理事を増員した新しい経営陣とともに、これらの課題解決と大学と地域の発展に向けた今後の取組に期待する。

理工系学部の新設や既存学部の統合等の学部学科再編について、外部有識者を加えた委員会等で検討が進められているが、再編実現までの道筋を示すまでには至っていない。教員配置や施設整備・維持など様々な状況を想定したシミュレーションを行い、スピード感をもって、学部学科再編の具体化に向けて、戦略的に取り組まれない。

②【教育】教員評価制度について

教員評価制度は、評価基準の設定や評価結果に対するインセンティブの反映などにより、継続的に運用されるよう期待したい。

また、職員の評価制度についても、大学全体の運営として、教職員の意識改革や業務の活性化につなげるため、早期の運用を図られたい。

③【研究】淡水生物学研究所について

淡水生物学研究所は、特色ある教育研究の拠点となる可能性を有しており、理工系学部構想においても重要な役割を担うことが期待される。将来を睨み戦略的な取組が求められ、また、その実行のための体制整備が重要となる。

施設の利用も淡水生物学研究所としての活動のみに限定することなく、既存学部での教育研究での活用の可能性なども広く模索していくべきであろう。

淡水生物学研究所が持つシーズを企業に提供し、新たな産業の芽を生み出すなど、地域に貢献する研究活動や研究成果となり得ることを明確に地域に情報発信できるように努められたい。

④【研究】競争的外部資金について

研究交流広場の開催や申請支援、科学研究費補助金等の競争的外部資金の申請率も大きく改善してきており、教員の研究活動が活性化しているが、まだ申請率は高いとはいえない。また、教員の自発的な申請を助長する仕組みづくりや雰囲気づくりなど、裾野を広げていくための努力が必要である。

⑤【地域貢献】地域づくり総合センターについて

地域づくり総合センターが創設され、地域の総合的課題解決プロジェクト、地域人材育成プログラム、まちなかキャンパスうえだ、生涯学習事業、小中高大連携事業、地域連携事業など、地域づくり総合センターの柱と位置づけられたプロジェクト等が推進されている。長野大学における位置づけや存在価値が明確になりつつあり、重要性は増している。その一方で、地域と学生の連携に比べ、企業や他大学との共同研究等のハブとしての機能は、まだできていないと言え難い。

地域づくり総合センターが地域協働型の活動情報を集約、可視化し「地域課題の解決システム」の核となるよう、更なる機能強化に努められたい。

⑥【国際交流】国際交流（海外大学）との連携について

コロナ禍により、海外での研修機会が失われるなか、海外留学希望者に対して、オンライン海外留学（リモートコミュニケーション）を体験させる機会を設けるなど、海外留学に向けた語学力向上に取り組んでいる。これからは、海外とのやりとりがリモートで行われるなど、海外がより近くになることも考えられ、国際化に寄与できる人材の育成は重要である。語学学習だけでなく、海外とのコミュニケーションがとれる学生の輩出が求められる。

⑦【業務運営・財務内容の改善】財政シミュレーションについて

学部学科再編や施設整備など、重要な課題があるなか、財政シミュレーションは、固定された条件ではなく、幾つかの状況を想定し、短期的・長期的に対応することが重要となる。18歳人口の減少など学生の動向も含みながら、業務改善や事務の効率化、人件費比率を精査し、大学の適正規模の検討等も踏まえて、将来計画をまとめられたい。

（４）参考

①各項目評価

大項目（8区分）	項目		項目別評価結果 ※(1)				評価結果 ※(2)
			a	b	c	d	
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
1 教育に関する目標	事業	59	8	49	2		B
	指標	1		1			
2 研究に関する目標	事業	4	1	3			B
3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標	事業	13	2	11			B
4 国際交流に関する目標	事業	4		3	1		B
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	事業	15		15			B
第4 財務内容の改善に関する目標	事業	22		22			B
	指標	2		2			
第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標	事業	5		5			B
第6 その他業務運営に関する目標	事業	11		11			B
合計	—	136	11	122	3	0	
(参考) 公立大学法人長野大学 自己評価	—	136	21	114	1	0	

※(1) 事業単位評価／指標単位評価

a：中期計画の達成状況は良好となる見込み

b：中期計画の達成状況は概ね良好となる見込み

c：中期計画の達成状況はやや不十分となる見込み

d：中期計画の達成状況は不十分となる見込み

※(2) 大項目別評価

A：中期目標の達成状況は良好となる見込み

B：中期目標の達成状況は概ね良好となる見込み

C：中期目標の達成状況はやや不十分となる見込み

D：中期目標の達成状況は不十分となる見込み

②年度評価における全体評価の状況

年 度	評価結果
平成 29 年度	<p>中期計画の進捗は概ね順調</p> <p>※公立大学として初年度のため体制の整備などもあり、やや遅れている点も認められるが、年度計画の不断の見直しにより中期計画全体の中では取り返しも可能であり概ね順調と判断する。</p>
平成 30 年度	<p>中期計画の進捗は概ね順調</p> <p>※ただし、依然進歩がない学部学科再編等に係る事業もあり、中期計画の達成が危ぶまれる事業も見受けられるため、早急な対応を求める。</p>
令和元年度	<p>中期計画の進捗は概ね順調</p> <p>※大学院設置や学部再編に向けた取組みが動き始めているものの、具体化に至っておらず、対応は遅く感じられる。知の拠点としての公立大学の役割を果たすため、様々な状況を想定したシミュレーションに基づく将来計画の策定の対応が必要である。</p>
令和 2 年度	<p>中期計画の進捗は概ね順調</p>

2 重点事項への取組について

(1) 【教育】

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
----------	-------------------------

- ・教養教育と専門教育においては、4年間の間その時々による課題に対して適切に科目設置が行われ、地域系科目の充実が図られている。更に全学部で初年次ゼミナールを必須科目とし、知的好奇心や学修への意欲喚起、コミュニケーション力、理解力養成に取り組んでおり、特徴的な構成を実施している。
- ・長野大学大学院総合福祉学研究科が令和3年度から開始されたことも評価でき、また、長野大学の特徴的な地域協働型教育の充実も様々な形で具体化され、運営されている。
- ・卒業後の進路や、将来を意識した取組みについても低学年時よりきめ細かなキャリアガイダンスや就職支援などが行われている。
- ・第1期中期計画期間の残り2年間、これまでの実施を更に進めることと、長野大学の特徴である、地域連携による教育や実際のフィールドに根差した実習などの充実が更に図られることを期待する。

(2) 【研究】

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
----------	-------------------------

- ・地域を研究の主題とし、地域との共同研究などが毎年行われている。その件数も少しずつ増加し、これが地域貢献につながってきていると評価する。最終的には新たな産業を生み出す芽となるよう努められたい。
- ・教員の研究への積極性も年ごとに増してきている。今後、教員年度別業績評価と連動させることで、教員の研究への意識向上につなげていくことを期待する。
- ・淡水生物学研究所の学内での位置付けやその合理性などを明確にして関係者の理解を得、研究機関として十二分に活用できる体制の構築を望む。

(3) 【地域貢献】

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

- ・平成 29 年度に地域づくり総合センターが設立され、各種プロジェクトや事業に取り組んでいる。長野大学と地域・企業・外部団体等との窓口、連携事業の主体的受け皿として活動が行われ、大学の知識や技能を活かした地域づくり活動の拠点としての運営が緒に就いたことを評価する。更なる広報活動によって、長野大学が地域に根差した大学であることを広く周知することを期待する。
- ・入試における優先枠の設定などにより、上田地域定住自立圏内及び県内出身者の受け入れに取り組んでおり、一定の成果が年々でている。上田地域定住自立圏企業へのインターンシップや就職も進められ、地域産業を担う人材の育成に貢献していることを評価する。
- ・地域発展に貢献するためには、継続した活動の積み重ねが地域の力になるといえる。今後、より丁寧に企業や団体との連携を行い、規模の大小にかかわらず、その質にも目を向け、地元企業のインターンシップ先の開拓などを通じて、学生により良い人生の選択の機会を提供していただきたい。

(4) 【大学運営の改善】

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

- ・理事会、経営審議会などの大学経営に外部有識者の意見を反映できるよう、委員構成の見直しが行なわれているものの、ジェンダーバランスや外部委員の構成をはじめ、より適切な運営体制を構築するために、ダイバーシティ&インクルージョン^{※1}を重要視した運用体制の在り方を検討されたい。
- ・財務運営においては現在の各学部志願者数や入学者などから安定した運営が行われてはいるが、今後の少子化や公立効果の減退及び学部学科再編などを考えつつ、様々な状況を想定したシミュレーションを繰り返し、適切な経費削減を施しつつ、大学運営の健全化を担保していくべきである。

※1 ダイバーシティ&インクルージョン

「ダイバーシティー（多様性）」と「インクルージョン（包摂性）」を組み合わせた言葉。意味としては「多様性を受け入れて活かし合おう」のように表される。企業等では、多様な人材をただ採用するだけでなく、多様性をお互いに受け入れて活かし合うことで、新しい視点や価値観を生み出して企業の成長・発展に役立てる目的で推進されている。

3 大項目別評価

(1) 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

① 教育に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

ア 評価理由

- ・地域社会の人々との協働による学びを通じて、地域課題の解決に役立つ能力を育成する「地域協働型教育」が多く展開されている。(項目 9)

年 度	H29	H30	R1	R2
課題解決型プロジェクト件数	19	55	42	67

- ・全教員を対象とした教員評価制度が運用されている。(項目 18)
- ・キャンパスミーティングを開催し、学生と大学のコミュニケーションの円滑化を図り、学生から要望に応えるなど、教育環境の整備に努めている。(項目 27)
- ・多様化する相談内容に対応し、学生が健康で充実した生活を送れるよう、相談員を配置するなど、心身の健康支援体制の充実を図っている。(項目 28)
- ・「夢チャレンジ制度」や「学生表彰制度」を設け、意欲的な学生の活動を支援し、課外活動の活性化を促進している。(項目 32、33)
- ・学生の出席状況や単位修得状況により支援が必要な学生について、関係機関で情報共有し、連携して学生を支援し、退学率の減少に取り組んでいる。(項目 36)

年 度	H29	H30	R1	R2
退学率[%]	2.70	2.57	2.54	1.99

- ・対象に合わせたキャリアガイダンスを開催し、定期的に学生の状況を把握している。就職決定まで継続的に就職活動支援に取り組んでおり、安定した就職率を維持している。(項目 42、47)

年 度	H29	H30	R1	R2
就職決定率[%]	98.4	99.8	99.0	99.0

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・授業アンケートの目的である学生の声を授業改善につなげる取組となるよう、授業評価や理解度等の数値化も含め、授業評価の見える化に向けたより一層の効果的な取組が望まれる。
- ・教員評価制度で高評価を受けた教員に対する研究費の追加支給等のインセンティブ向上策の実施など、教員の資質向上や更なる教育研究活動の促進に取り組まれない。

- ・公立化1期生の就職先は、公務員増など従来動向からの変化があった。学生の学業状況の分析など、公立化効果の実証的な把握が必要である。把握した情報を学生支援等に活かせるよう取り組まれたい。
- ・今後、大学院総合福祉学研究科の開設を契機として、福祉人材の更なる育成や高度化を図り、大学の魅力を高校生や保護者、高校教員にPRしていくよう取り組まれたい。
- ・地域企業との交流を促進するなど、学生の市内就職、県内就職定着に向けた取組をさらに強化されたい。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	B	B	B	B	A：順調、B：概ね順調、C：やや遅れている、D：遅れている

② 研究に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
----------	-------------------------

ア 評価理由

- 大学独自の研究助成金制度である「長野大学研究助成金」を整備し、学長のイニシアティブのもとで共同研究を推進する体制を構築している。(項目 60)

年 度	H29	H30	R1	R2
採択数[件]	9	12	14	14
研究助成金[円]	3,342,680	4,356,500	4,950,680	4,600,000

- 水産庁事業による外部資金を獲得し、35 の試験研究機関の中核として「ウナギの資源管理研究」を進めたほか、各種研究活動等に取り組んでいる。(項目 60)
- 科学研究費補助金にかかる専門家による勉強会及び個別面談や申請書添削の実施、また、外部資金獲得者に対し、インセンティブを与える制度の構築など、組織的に競争的外部資金の獲得に向けた取組を推進している。今後も採択率の向上が期待され、競争的外部資金新規申請率は、目標(43.5%以上)を上回る見込である。(項目 61、62)

年 度	H29	H30	R1	R2
外部資金新規申請率[%]	28.0	42.3	55.9	54.2

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- 競争的外部資金申請数が増加するだけでなく、全学的な取組として更なる採択件数の増加が望まれる。
- 研究活動や成果の情報発信が紀要への掲載だけでなく、様々な媒体を活用し、地域社会への発信に努められたい。
- 淡水生物学研究所は、事業の円滑な実施に向けた体制の整備とともに、地域のための研究施設として、魚類の領域にとらわれることなく、様々な領域で広く活用されることを望む。この研究所が地域産業等の将来に貢献できる施設となるよう、積極的に情報発信し、地域産業界との連携を図られたい。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	C	B	B	B	

③地域貢献、地域の人材育成等に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

ア 評価理由

- ・地域人材育成プログラムとして、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を信州大学等と連携し推進するとともに、上田市と連携して「地域づくり人材育成講座」を実施するなど、地域人材の育成を推進している。(項目 66)
- ・自治体等の審議会等委員委嘱数や講師派遣が毎年 100 件以上となっており、各計画策定に協力している。(項目 66)

年 度	H29	H30	R1	R2
委員委嘱[件]	170	181	249	194
講師派遣[件]	220	363	279	166

- ・市民開放授業や市民向け講座などを開催することで市民に生涯学習の機会を提供し、市民サービスの充実を図っている。(項目 67)
- ・総合型選抜及び学校推薦型選抜において、特別枠を設定し、上田地域定住自立圏域内出身者の進学機会の確保を図っている。(項目 68)

年 度	H29	H30	R1	R2
入学定員[人]	60	65	65	80
志願者数[人]	106	96	98	144
入学者数[人]	58	47	56	78

- ・長野県内の小中学校及び高等学校に教員を派遣し、総合学習支援事業を実施し、地域を支える若者の育成に取り組んでいる。(項目 74) (小中学校 講師派遣 143 件/4年間)

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・地域活性化を目的として、大学の地域貢献活動の窓口の「地域づくり総合センター」が核となり、産業界や地域団体との連携を進められたい。大学の有する専門知識等を活かしながら、地域課題の解決や地域人材の育成に取り組みがさらに推進されることに期待する。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	B	B	B	B	

④国際交流に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

ア 評価理由

- ・海外留学を促進するため、学生からの海外留学相談や英会話に親しむ体制を構築している。(項目 78)
- ・国際社会に求められる人材を育成するため、海外大学 10 大学と学術交流協定を締結するなど、学生の海外研修・留学を推進する教育環境づくりに取り組んでいる。(項目 79)
- ・留学生支援の専任スタッフを配置し、留学生の支援等に取り組んでいる。(項目 80)

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B 評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・コロナ禍のなかにおいても、意欲ある学生の海外留学等の機会を提供できるよう、オンライン海外留学や英語圏等の海外大学との学術交流協定の締結を目指すなど、更なる取組を進められたい。
- ・地域産業の国際化に寄与するとともに、留学生への支援の充実を図られたい。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準 A：順調、B：概ね順調、C：やや遅れている、D：遅れている
評価	C	C	B	C	

(2) 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

ア 評価理由

- ・長野大学ビジョンを策定するなど、公立大学として進むべき方向性を提示し、理事会においても、ガバナンス強化のため、外部理事を4名に増員するなど、迅速な意思決定と実行力のある組織体制を目指し、大学運営に努めている。(項目 81)
- ・業務方法書を改正し、内部統制システムの構築に取り組み、内部監査の実施やコンプライアンス効果に向けた各種規程の見直しを推進している。(重点項目、項目 81)
- ・県内初となる社会福祉領域の長野大学大学院総合福祉学研究科が開設された。(項目 87)
- ・教員業績評価制度が運用され、全教員を対象として評価することで教員の資質の向上に努めている。(項目 90)
- ・公立大学協会などの主催する研修会などに参加し、教職員の能力開発に努めている。(項目 91)

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・理工系学部や既存学部再編の内容や中長期の教員採用計画を含む、学部学科再編の早急な具体化を図りたい。
- ・常に経営目標の達成状況を点検し、大学運営に反映するように取り組むことが望まれる。
- ・長野大学ビジョンの実現に向けて、着実な取り組みを期待する。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	C	C	B	B	A：順調、B：概ね順調、C：やや遅れている、D：遅れている

(3) 第4 財務内容の改善に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
----------	-------------------------

ア 評価理由

- ・学ぶ意欲の高い志願者を確保するため、オープンキャンパス、高校訪問、ホームページ等の様々な媒体を通じて、大学の特徴や学びの内容の周知に努めている。(項目 99、100)
- ・入学定員の確保に向けた取組を行い、目標の一般入試倍率5倍以上を達成している。(項目 102)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
一般入試倍率[倍]	21.7	8.3	9.1	6.5	7.3

- ・競争入札制度の活用、複数年契約の導入、省エネルギー化の推進、事務系システムの導入などにより、業務運営の効率化や経費削減に取り組んでいる。(項目 111、112)

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・経営の安定化に向けて、科学研究費補助金等の競争的研究資金などの外部資金のより一層の獲得など自己収入の増加を目指していただきたい。
- ・大学改革の取組と連動しながら、財政シミュレーションを更新し、運営の効率化に努められたい。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	B	B	B	B	A：順調、B：概ね順調、C：やや遅れている、D：遅れている

(4) 第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

ア 評価理由

- ・毎年度、業務実績について自己点検を行い、上田市公立大学法人評価委員会による評価や指摘事項についての対応もホームページ上に公開している。(項目 118)
- ・ホームページ上で法令上公表が定められている事項や教育研究、地域貢献活動の成果などを公開し、社会に対する説明責任を果たしている。(項目 122)

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・大学機関別認証評価等の第三者評価を活用し、常に教育研究活動や業務運営の改善を図られたい。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	B	B	B	B	A：順調、B：概ね順調、C：やや遅れている、D：遅れている

(5) 第6 その他業務運営に関する目標

B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである
---	-------------------------

ア 評価理由

- ・老朽化に伴う施設修繕に加え、学生からの要望による駐輪場やトイレの整備など、計画的に施設の維持管理に取り組んでいる。(項目 124、125)
- ・災害等不測の事態に適切に対応できるよう、防災訓練を実施するとともに、危機管理マニュアルを更新し、リスク管理を行っている。(項目 128)
- ・照明のLED化による環境負荷の低減や、節電節水など省エネルギー、省資源化に取り組むなど、環境に配慮した取り組みを行っている。(項目 133)

以上、法人のこれまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、B評価（中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである）が相当である。

イ 今後の課題とする事項

- ・情報セキュリティ体制の整備や危機管理マニュアルの更新をさらに進めていくことが望まれる。

【参考】年度評価における中期計画の進捗状況評価

年度	H29	H30	R1	R2	進捗状況評価基準
評価	B	B	B	B	A：順調、B：概ね順調、C：やや遅れている、D：遅れている